

税理士 法人税法 レギュラー通信講座

法人税法では、本試験受験に必要なインプット部分の大半を基礎期で学習。

税理士試験短期合格のキーワードは、「パレートの法則」でいうところの「20対80の法則」です。この法則は「仕事の成果の8割は、費やした時間全体のうちの2割の時間で生み出している」ことを示唆しており、「仕事の成果」は「本試験合格」に、「2割の時間」は「クリアールが提供する基礎期の教材で学習する時間」に置き換えてください。つまり、基礎期を制するものが本試験を制すると言っても過言ではありません。

法人税法 全206時間

●受講料

学習スタイル	一般価格	教育訓練給付制度 指定番号
通信	215,000円	136812010011

- 入学金は不要です。
- 教材費・消費税は、受講料に含まれています。
- 講座内容、受講料等についての詳細は、お問い合わせください。
- 当コースは、厚生労働省指定の教育訓練給付制度対象講座です。受講料の一部が国から支給されます。

【基礎期】のポイント① 「基礎期」重点主義

本試験の合格ライン60%、出題内容は基本問題40%、応用問題40%、難問20%の割合と仮定した場合、基本問題でほぼ満点獲得し、残りは応用問題40%のうち残り20%以上を目指すほうが戦術的です(極論すれば難問は解かずとも良い!)。基本問題はそのほとんどを基礎期で学習することから基礎期における学習教材(テキスト、個別計算問題集、基礎答練)をまずは完璧にマスターすることで、基本問題40%の満点を目指すことが肝要です。

【基礎期】のポイント② 法人税法学習の土台となる論点の基礎を学習

まずは法人税法学習の土台となる論点の基礎を学習します。これらの論点は本試験の計算問題では、ほぼ毎年出題される重要論点であるという事にとどまらず、他の論点を学習する上でもベースとなる論点ばかりです。法人税法学習の上では最も大事な時期となりますので、ここでつまづいてしまうと後々に大きくひびいてくることとなりますので、気を抜かずしっかりと学習する必要があります。

【基礎期】のポイント③ 法人税法学習の基礎となる論点の深掘りに加え、他の重要な論点を学習

法人税法学習の土台となる論点の基礎を学習したら、次にこれらの論点の深掘りをしていきます。受配や減価償却のように特に重要な論点については基礎期だけで3回から4回かけてじっくりと講義を重ね、知識の定着を図ります。また、その他の重要な論点についてもここで取り上げ、丁寧に解説していきます。



【基礎期】のポイント④ インプットした内容の確認教材として答練、総合確認テストを実施

講義を聞いて、その内容を理解したら個別計算問題集を使って知識の確認作業を行って頂きます。本試験で出題される計算問題は総合計算問題形式で出題されますが、結局のところ個別論点の集合体に過ぎないのです。したがって、基礎期の学習スタンスとしては、講義の中で配布する個別計算問題集を繰り返し解いて頂くことで、知識の獲得・維持・定着を図るのが本試験合格への近道となるのです。また、総合計算問題対策としては、基礎答練で講じていきます。中でも基礎答練は本試験と同様の形式で実施いたしますが、基礎答練の位置づけとしては、基礎期の中の重要論点の理解度を試すというスタンスで受けるのが良いでしょう。つまり、答練や総合確認テストは自らの得意論点や苦手論点の把握や抽出に用いて頂き、得点できなかった箇所については再度個別計算問題集を使って確認して頂く事が最も効果的な学習方法と考えております。総合計算問題対策は応用期に応用答練を使って講じることになります。

【応用期】のポイント 「個別計算問題」重点主義

応用期において特に重点的に学習して頂きたい教材は個別計算問題集(応用期では上級個別計算問題集を配布します)。基礎期に配布される個別計算問題集、応用期に配布される上級個別計算問題集を何度も繰り返し解いて頂くことで、各論点に対する解法知識の定着と答練や総合計算問題を解くだけではどうしても出題しきれない論点の穴埋めをして頂きます。

【直前期】のポイント

クリアールでは常に本試験の出題傾向を探り、本試験の出題可能性が高い箇所を中心に講義を進め、直前期に試験委員(実務家)の著書、論文など本試験の出題傾向に対策を図ります。この時期、総合問題集を配布し、本試験でのスピード、完成度を上げます。